

令和5年12月

湯梨浜町議会定例会

令和5年度

一般会計補正予算(第9号)参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

令和5年度 一般会計補正予算（第9号）

事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	2. 徴税費	9
	3. 戸籍住民基本台帳費	10
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	14
	3. 生活保護費	21
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	24
5. 農林水産業費		
	1. 農業費	25
	2. 林業費	30
	3. 水産業費	31

款	項	ページ
6. 商工費		
	1. 商工費	32
7. 土木費		
	2. 道路橋りょう費	36
	5. 住宅費	37
9. 教育費		
	1. 教育総務費	39
	2. 小学校費	40
12. 諸支出金		
	1. 公営企業貸付金	42

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
 現年 9号補正

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 CATV費
事業	大 0221 ゆりはまネット臨時経費 (簡略番号：001999)				
	中				
	小				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属		0101010900-0000	デジタル・みらい戦略課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	5,642	58,848	64,490	14,042	50,449
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		4,400	4,400	
	その他	2,145	1,834	3,979	
	一般財源	3,497	52,614	56,111	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 ゆりはまネットの放送設備更新における機器構成の強化及び県道拡張工事に伴う野外設備の移設工事を実施するなど設備の適切な維持管理を進める。

【補正の必要性】
 ①経年劣化に伴う光ケーブル網サブセンター（東郷支所）の機器更新において、実地調査に基づき増幅器等の配置変更が必要となったため業務費の増額を計上する。
 ②県道長和田羽合線拡幅工事に伴う音声告知野外拡声設備の移設が必要となったため工事費の増額を計上する。
 ③県道長和田羽合線拡幅工事に伴う伝送路設備共架柱移設工事及び羽衣石伝送路修繕工事の請負差額の減額を計上する。

【補正の内容】 計上額
 委託料 ①1,045,000円
 工事請負費 ②4,862,000円+③▲265,100円=4,596,900円

2. 根拠法令
 湯梨浜町光ファイバーネットワーク施設の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（情報通信環境の整備）

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ゆりはまネットの通信機器類の一部更新及び音声告知機等機器の購入、交換や新規加入者のための施設整備を実施するほか、随時に適正管理のための対応を行う。
【補正の効果】
 全町域への超高速光ファイバー網の安定した通信環境の維持と適切な設備管理を行う。

6. 財源の説明
【諸収入】 ゆりはまネット工事負担金 2,145千円
【一般財源】 3,497千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,045	1,045	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	4,597	4,597			
15 原材料費			合計	5,642	5,642

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
諸収入	20050302498	ゆりはまネット工事負担金	2,145

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 11目 022100000事業 ゆりはまネット臨時経費

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 9号補正

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	国際交流推進費
事業	大	0117 アロハフレンドシップ補助金 (簡略番号：002077)						
	中							
	小							
事業期間		令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分		未設定		事業の種類		未設定		
補助単独区分				目的区分		総-総-その他		

		所属	0101010800-0000		まちづくり企画課	
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	△1,279	7,847	6,568	7,847	△1,279
	国庫支出金					
	県支出金	△264	1,643	1,379		
	地方債					
	その他					
		△1,015	6,204	5,189		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 姉妹都市提携を結んでいる米国ハワイ郡と中学生の交流事業等を実施するものである。
【補正の必要性】
 渡航費に係る入札請差等でアロハフレンドシップ実行委員会予算に不用額が生じる見込みとなり補助金を減額するもの。
【補正の内容】
 アロハフレンドシップ実行委員会補助金 △ 1,279千円

2. 根拠法令
 姉妹都市交流に関する盟約書

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり (多様な交流の推進)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①日本・ハワイ姉妹州姉妹都市サミットの参加及びハワイ郡の表敬訪問
 ②町内中学生ハワイ島訪問
 ③ハワイ島日系人商工会議所会員来町
 ④ハワイアン航空レセプション参加
【事業の効果】
 町内の中学生がハワイ郡のヒロ中学校生と交流することにより国際理解を深めることができ、また、町長、ハワイ郡関係者の相互訪問等により姉妹都市関係の強化を図ることができる。

6. 財源の説明
【県支出金】 市町村創生交付金(アロハフレンドシップ補助金) △264千円
【一般財源】 △1,015千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	△1,279	△1,279
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	△1,279	△1,279

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020101430	市町村創生交付金 (アロハフレ)	△264

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県市町村創生交付金		
補助基本額	△1,279	補助率	21.0%
		補助金額	△264

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 12目 011700000事業 アロハフレンドシップ補助金

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 9号補正

(単位：千円)

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大 0015 住民基本台帳番号制度システム整備事業 (簡略番号：034035)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一戸籍・住民基本台		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	4,235	3,285	7,520	1,551	5,970
財源内訳	国庫支出金	4,235	3,101	7,336	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		184	184	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
令和5年6月9日、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正により、住民票等に氏名等の振り仮名を記載し、マイナンバーカードへの氏名等の振り仮名及びローマ字表記等の実現のためのシステム改修を行う。

【事業の必要性】
金融機関等において氏名の振り仮名が本人確認に利用されることが多くあり、氏名の振り仮名を一意のものに特定し公証するニーズが高まる中、マイナンバーカードへの氏名表記を行い、円滑に社会保障・番号制度システムの運用を図る必要がある。
- 根拠法令
 - 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
 - 住民基本台帳法
- 用地の状況
- 基本計画との関連
湯梨浜町第4次総合計画 SDGS9、11
- 本年度の計画効果

【事業の計画】
住基システム改修委託料 1式 4,235,000円(税込)

【事業の効果】
住基システムの改修を行うことで、マイナンバーカード及び署名用電子証明書に氏名の振り仮名が公証され、官民間わず様々なサービスにおいて本人確認事項として利用することが可能となる。
- 財源の説明
【国庫支出金】 4,235千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	4,235	4,235	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,235	4,235

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101210	社会保障・税番号制度システム	4,235

【補助金】

補助金等の名称	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		
補助基本額	4,235	補助率	100.0%
		補助金額	4,235

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 03項 01目 001500000事業 住民基本台帳番号制度システム整備事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
事業	大	0017	戸籍番号制度システム整備費	(簡略番号：038423)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総一戸籍・住民基本台			

所屬	0101010400-0000	町民生活課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	9,238	7,128	16,366		16,366
財源内訳	国庫支出金	7,023		7,023	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,215	7,128	9,343	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
氏名の振り仮名の法制化に対応するため、戸籍へ氏名の振り仮名記載をできるよう戸籍情報システムの改修を行う。

【事業の必要性】
今後、様々なサービスにおいて本人確認事項として氏名の仮名表記（振り仮名）が公証される。住基システム改修（マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記のためのシステム改修）（総務省補助対象）と連動した作業であり、戸籍事務へのマイナンバー制度導入において必要な業務である。

2. 根拠法令

- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- 戸籍法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）
SDGs 目標 16 「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果

【事業の計画】
戸籍情報システム 振り仮名法改正対応作業委託料 1式 9,237,100円（税込）
（対応製品、SE作業等）

【事業の効果】
氏名の仮名表記（振り仮名）が公証され、様々なサービスにおいて本人確認事項として利用することが可能になる。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 7,023千円
【一般財源】 2,215千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	9,238	9,238	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	9,238	9,238

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101210	社会保障・税番号制度システム	7,023

【補助金】

補助金等の名称	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		
補助基本額	7,023	補助率	100.0%
		補助金額	7,023

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

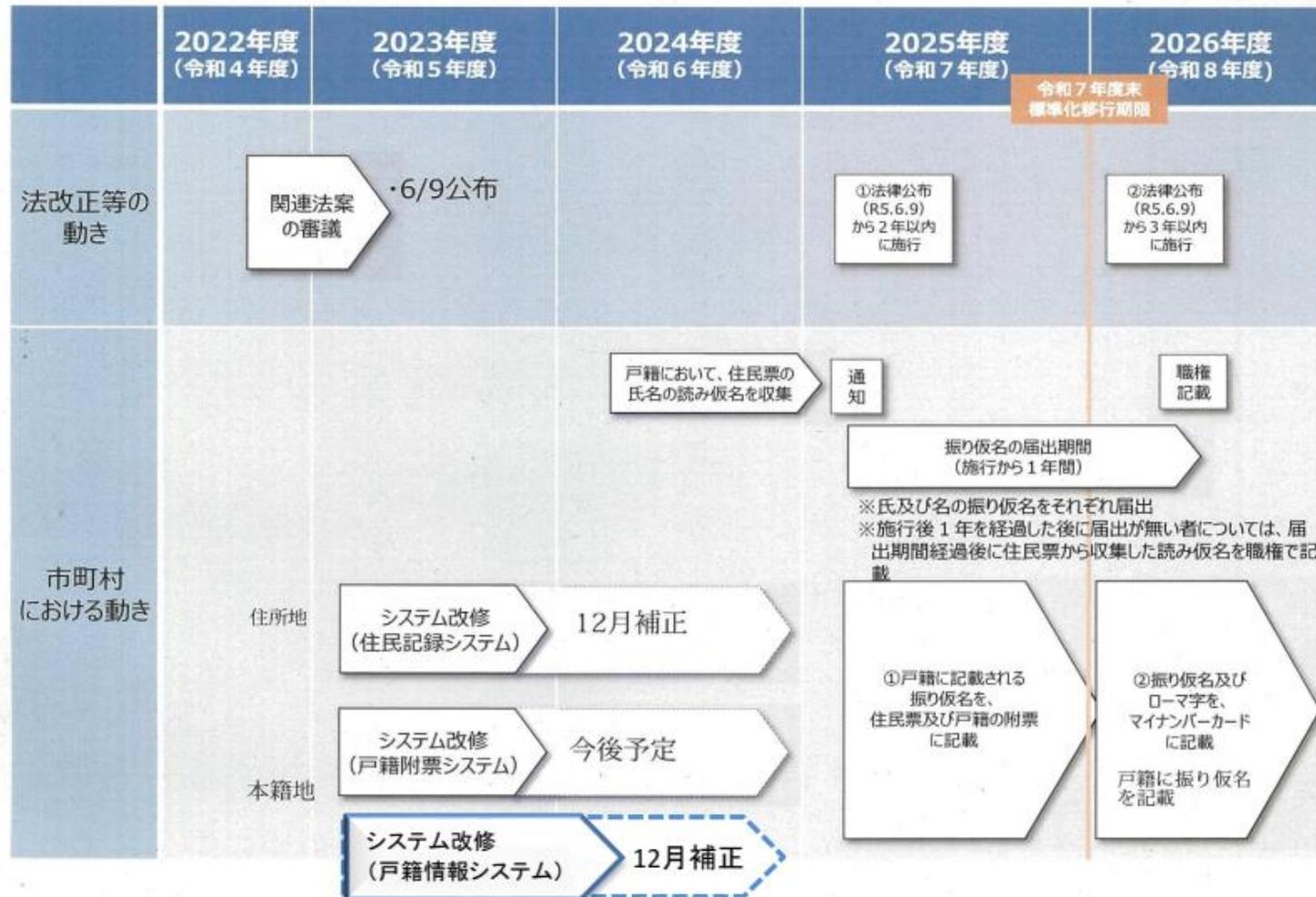
02款 03項 01目 001700000事業 戸籍番号制度システム整備費

【事業名】住民基本台帳番号制度システム整備事業、戸籍番号制度システム整備費

【事業概要等】

1. 氏名の振り仮名法制化の概要

1-2. 住民票等への振り仮名・マイナンバーカードへのローマ字の記載等に向けたスケジュール(案)



歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大 0284 証明書コンビニ交付事業 (簡略番号：042786)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一戸籍・住民基本台		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	50	2,323	2,373	816	1,558
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	108	381	489	
	一般財源	△58	1,942	1,884	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 マイナンバーカードの普及と町報等による広報の効果で、見込んでいた件数より利用件数が多く、歳入/証明書交付手数料と歳出/委託手数料を増額する。
【事業の必要性】
 行政手続きのデジタル化により住民の利便性向上を図る。

2. 根拠法令
 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 新たな日常を支える安心と活力溢れる先進的なまちづくり
 ・基幹システムの標準化

5. 本年度の計画効果
 職場の近くや出張先等のコンビニで住民票等が取得出来る。（365日、6：30～23：00）
 マイナンバーカード普及率向上に伴い、将来的には窓口混雑の緩和が期待出来る。

6. 財源の説明
【総務手数料】 108千円
【一般財源】 △58千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	50	50	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	50	50

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
手数料	13020101010	コンビニ住民基本台帳証明	64
手数料	13020101011	コンビニ印鑑証明	21
手数料	13020101012	コンビニ税務証明	23

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 03項 01目 028400000事業 証明書コンビニ交付事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 9号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0016 自立支援給付費	(簡略番号：005510)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所屬	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	24, 529	376, 621	401, 150	231, 068	170, 083
財源内訳	国庫支出金	12, 264	188, 310	200, 574	
	県支出金	6, 132	94, 155	100, 287	
	地方債				
	その他				
	一般財源	6, 133	94, 156	100, 289	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
障害者総合支援法による障害福祉サービス利用にかかる利用者負担を除いた給付費として事業所に支払うものである。
 - 【補正の必要性】
・上半期の利用実績に基づく各サービスの年間利用量の見直し。
 - 【補正の内容】
所要額見込 401, 149, 825円 - 予算現額376, 621千円 ≒補正額 24, 529千円
- 根拠法令
障害者総合支援法
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】共に支え合い笑顔いっぱいのまちづくり（福祉施策の推進）
 - 【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】
 - SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画効果】
上半期の利用実績は199, 631, 101円で、下半期も概ね同水準で推移すると見込み、各サービス毎に利用量を見直す。
補正後事業費 401, 149, 825円
- 財源の説明
 - 【国庫支出金】 12, 264千円
 - 【県負担金】 6, 132千円
 - 【一般財源】 6, 133千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	24, 529	24, 529
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	24, 529	24, 529

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010101021	自立支援給付費負担金	12, 264
都道府県支出金	15010202012	自立支援給付費負担金	6, 132

【補助金】

補助金等の名称	自立支援給付費負担金		
補助基本額	24, 529	補助率	75.0%
		補助金額	18, 396

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 001600000事業 自立支援給付費

令和 5年度 001 一般会計
現年 9号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0122 総合支援システム事業 (簡略番号：005646)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	407	872	1,279	489	791
財源内訳	国庫支出金	183		183	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	224	872	1,096	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 障がい者総合支援システム改修業務
 補正額：407,000円

【補正理由及び内容】
 令和5年4月施行の障害福祉サービス報酬改定に対応するためのシステム改修。令和5年度中の改修実施に対し国庫補助がある。

2. 根拠法令
 障害者総合支援法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり(福祉施策の推進)
【湯梨浜町障がい者計画】 **【湯梨浜町障がい福祉計画】**
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
 令和6年4月施行に備え、3月末までにシステム改修を行う。
【改修の内容】
 障害福祉サービスの報酬は3年毎に見直されており、前回は令和2年度に行われた。厚生労働省障害福祉サービス等報酬改定検討チームが報酬、基準に関する基本的な考え方を取りまとめ、令和6年1月から2月にかけて改定案が出されるので、これに対応するためのシステム改修を行い、4月から適用する。

6. 財源の説明
【国庫補助金】 障がい者総合支援事業費補助金 183千円
【一般財源】 224千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	407	407	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	407	407

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020201006	障がい者総合支援事業費補助金	183

【補助金】

補助金等の名称	障がい者総合支援事業費補助金		
補助基本額	407	補助率	補助金額 183

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 012200000事業 総合支援システム事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
 現年 9号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障がい者福祉費
事業	大 0162 在宅重度障がい児者等支援体制強化事業 (簡略番号：033706)	中		小	
事業期間	令 5.12.19～令 6. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000	総合福祉課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	59		59		59
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	29		29	
	地方債				
	その他				
一般財源	30		30		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】**
 町内の居宅介護等の訪問支援を行う事業所が、本町が支給決定を行う利用者に対し提供するサービス給付費の基本報酬に最大15%の加算支給を行う。また遠隔地加算として、事業所からサービス提供先までの距離に応じ、一定額を支給する。
 - 【補正の必要性】**
 令和5年6月13日鳥取県在宅重度障がい児者等支援体制強化事業補助金交付要綱が施行されたことを受け、本町においても本事業の活用が見込まれる。
 - 【補正の内容】**
 補助金（加算給付） 59千円
- 根拠法令
 障害者総合支援法、湯梨浜町在宅重度障がい児者等支援体制強化事業補助金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
 【湯梨浜町障がい者計画】 【湯梨浜町障がい福祉計画】
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果
 【本年度の計画】
 重度障がい児者に対し、居宅介護サービスを行った事業所に基本報酬の最大15%を加算支給する。また遠隔地加算として距離に応じて一定額を支給する。
 補助金 59千円
 【事業の効果】
 居宅介護等の訪問支援を行う事業者の負担軽減を図り、重度障がい児者の在宅における支援体制を強化することができる。
- 財源の説明
 【県支出金】 29千円
 【一般財源】 30千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	59	59
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	59	59

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020203210	在宅重度障がい児者等支援体制	29

【補助金】

補助金等の名称	在宅重度障がい児者等支援体制強化事業補助金		
補助基本額	59	補助率	50.0%
		補助金額	29

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 05目 016200000事業 在宅重度障がい児者等支援体制強化事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 特別医療助成費
事業	大 0010 特別医療事務費 (簡略番号：005817)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属		0101014500-0000	健康推進課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,312	2,625	3,937	1,870	2,068
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	474	1,267	1,741	
	地方債				
	その他				
	一般財源	838	1,358	2,196	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 重度心身障がい者、精神障がい者、小児、ひとり親の医療費の助成を必要とする者の医療費（本人負担分）のうち、一部負担金を除いた額を助成する。
 適正な助成を行うため、医療費の審査を鳥取県国民健康保険団体連合会及び鳥取県社会保険診療報酬支払基金に委託する。

【補正の必要性】
 令和6年度から小児医療費完全無償化を実施することに伴い、受給資格証の交付事務に必要な経費等を増額補正するもの。

【補正の内容】

①会計年度任用職員人件費の増額（720千円）
 ②受給資格証の一括更新に伴う消耗品費・通信運搬費の増額（324千円）
 ③特別医療費助成に係る医療費の審査及び支払いに関する事務費の支出見込増に伴う手数料の増額（268千円）

2. 根拠法令
 湯梨浜町特別医療費助成条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 受給者が適正に医療費助成を受けられるよう、継続的に制度の周知を行う。
【事業の効果】
 制度周知により対象者の適用漏れを防ぎ、重度心身障がい者や子育て家庭などの医療費に係る経済的負担を軽減することができる。

6. 財源の説明
【県支出金】 特別医療事務費補助金 474千円
【一般財源】 838千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	602	602	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	101	101	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	17	17	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	126	126	25 寄附金		
11 役務費	466	466	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,312	1,312

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020205012	特別医療事務費補助金	474

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県特別医療費事務費補助金		
補助基本額	補助率	補助金額	474

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 07目 001000000事業 特別医療事務費

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 9号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 特別医療助成費
事業	大 0040 特別医療給付費 (簡略番号：005821)	中		小	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	10,337	94,735	105,072	70,897	34,176
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,168	44,757	49,925	
	地方債				
	その他		5,221	5,221	
一般財源	5,169	44,757	49,926		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 重度心身障がい者、精神障がい者、小児、ひとり親の医療費の助成を必要とする者の医療費（本人負担分）のうち、一部負担金を除いた額を助成する。
【補正の必要性】
 特別医療費の支出額の増により不足額が生じる見込みがあるため、扶助費を増額補正するもの。
【補正の内容】
 必要額 105,071,618円－現予算額 94,735,000円＝補正額 10,336,618円
 ○現予算額及び予算執行状況
 現予算額 94,735,000円 支出済額 61,857,607円（4月～10月支払分）
 執行率 65.29%
 ○必要額
 支出済額 61,857,607円 支出見込額 43,214,011円（11月～3月支払分）
 必要額 105,071,618円
 ※支出見込額は、過去5年間の実績から、月別の最高額の合計を計上する。

2. 根拠法令
 湯梨浜町特別医療費助成条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
 SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 対象者に継続的に制度を周知し、適正に医療費を助成する。
【事業の効果】
 制度周知により対象者の適用漏れを防ぎ、重度心身障がい者や子育て家庭などの医療費に係る経済的負担を軽減することができる。

6. 財源の説明
【県支出金】 特別医療費補助金 5,168千円
【一般財源】 5,169千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	10,337	10,337
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	10,337	10,337

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020205013	特別医療費補助金	5,168

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県特別医療費補助金		
補助基本額	10,337	補助率	50.0%
		補助金額	5,168

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 07目 004000000事業 特別医療給付費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	扶助費
事業	大	0001	生活扶助	(簡略番号：030742)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一生一生活扶助			

所属		0101014100-0000		総合福祉課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	2,401	38,733	41,134	21,890	19,245
財源内訳	国庫支出金	1,800	28,957	30,757	
	県支出金				
	地方債				
	その他		123	123	
	一般財源	601	9,653	10,254	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 生活扶助は、要保護者の衣食等月々の経常的な最低生活需要のすべてを満たすための費用として認定するもの。その算定の基準となる基準生活費は、世帯を単位として算定されるものである。この基準生活費に冬場の冬季加算、期末一時扶助を加え、生活扶助として被保護者の生活を支援している。

【事業の必要性】
 生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

【補正の必要性】
 今年度の生活保護新規申請者数が、昨年度の申請者数を既に超えており、保護費の支給が執行できなくなるため

【補正の内容】
 扶助費 2,401千円

2. 根拠法令
 生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標1「貧困をなくそう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 生活扶助により困窮している被保護者の生活を維持する。
【事業の効果】
 基準に沿った給付を行うことで被保護者の生活を維持することができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 国庫負担金 1,800千円
【一般財源】 601千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	2,401	2,401
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,401	2,401

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	1,800

【補助金】

補助金等の名称	生活保護費国庫負担金				
補助基本額	2,401	補助率	75.0%	補助金額	1,800

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 03項 02目 000100000事業 生活扶助

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費
事業	大 0004 その他扶助	(簡略番号：030754)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一生-その他		

所属		0101014100-0000		総合福祉課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	2,674	35,903	38,577	23,585	14,993
財源内訳	国庫支出金	2,005	26,868	28,873	
	県支出金				
	地方債				
	その他		79	79	
	一般財源	669	8,956	9,625	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、介護を要する者へ介護扶助、義務教育の対象となる子どもへの教育扶助、生業を営むために必要な技能修得のための生業扶助、葬祭、出産にかかる費用、ゆりはま大平園等救護施設に入所する被保護者に係る施設事務費を支出する

【事業の必要性】
 生活保護制度は、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするものであり、最後のセーフティネットとしての役割を果たす制度である。

【補正の必要性】
 大平園の新規申請者の見込みと介護保険サービス利用者のサービス利用が見込まれ、保護費の支給が執行できなくなるため

【補正の内容】
 扶助費 2,674千円

2. 根拠法令
 生活保護法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【湯梨浜町第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 SDGs 目標1「貧困をなくそう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 その他扶助（介護、教育、生業、一時、施設事務費）により困窮している被保護者の生活を維持する。
【事業の効果】
 各種扶助により被保護者それぞれの課題を支援することにより生活の維持を図ることができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 国庫負担金 2,005千円
【一般財源】 669千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	2,674	2,674
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,674	2,674

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010103001	生活保護費等国庫負担金	2,005

【補助金】

補助金等の名称	生活保護費国庫負担金		
補助基本額	2,674	補助率	75.0%
		補助金額	2,005

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 03項 02目 000400000事業 その他扶助

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 9号補正

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	母子保健費
事業	大	0212	未熟児養育医療給付事業	(簡略番号：032792)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	衛一保一その他			

所属	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	676	2,162	2,838	1,878	961
財源内訳	国庫支出金	377	753	1,130	
	県支出金	189	376	565	
	地方債				
	その他	△76	651	575	
	一般財源	186	382	568	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 身体の発育が未熟なまま生まれ、医師により入院が必要と認められた1歳未満の乳児が指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する養育医療費の一部を公費により負担する。

【補正の必要性】
 低体重および重度疾患による長期の入院治療が見込まれる対象者があるため、増額補正する。

【補正の内容】
 扶助費 676千円 ※対象者数：10月末時点 5名（5月末時点 4名）
- 根拠法令
 母子保健法、湯梨浜町未熟児養育医療実施要綱、湯梨浜町未熟児養育医療の給付に要する費用の徴収に関する規則
- 用地の状況
- 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】「共に支え合う 町民が主役の まちづくり」（保健・医療・健康づくりの充実）
【SDGs】 目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 医療が必要な未熟児に対して、その養育医療に必要な医療給付を行う。

【補正の効果】
 医療給付を行うことにより、保護者の負担軽減及び乳児の健康管理や健全な育成を図ることができる。
- 財源の説明

【国庫支出金】 未熟児養育医療費等国庫負担金 377千円
【県支出金】 未熟児養育事業負担金 189千円
【その他】 自己負担金 △76千円
【一般財源】 186千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	676	676
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	676	676

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010201403	未熟児養育医療費等国庫負担金	377
都道府県支出金	15010301402	未熟児養育事業負担金	189
負担金	12020301001	未熟児養育医療自己負担金	△76

【補助金】

補助金等の名称	国庫未熟児養育医療費等負担金		
補助基本額	754	補助率	75.0%
		補助金額	566

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 04目 021200000事業 未熟児養育医療給付事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
 現年 9号補正

(単位：千円)

款	05	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業	大	0332	大雨被害農作物緊急防除対策事業 (簡略番号：042611)					
	中							
	小							
事業期間	令 5.12.19～令 6. 3.31		新規・継続	新規		臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	単独事業		目的区分	農一業一その他				

		所属	0101012200-0000		産業振興課 (農林水産)	
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	152		152		152
	国庫支出金					
	県支出金	75		75		
	地方債					
	その他					
	一般財源	77		77		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 台風7号で被害があった農作物に対して病害虫の蔓延を防ぐための緊急防除に要する経費を支援する。5a以上の園芸品目及び大豆で令和5年8月16日から9月15日までの散布1回分が対象。補助率が3分の2 (県1/3、町1/3) で事業費上限は4,200円/10a。
【補正の必要性】
 生産者の営農意欲の向上と特産物の生産振興を図るため。
【補正の内容】
 緊急防除を実施した営農組合と農業者に対し、補助金151,314円 (上限) を交付。
 (対象540.41a × 補助単価4,200円/10a × 補助率2/3=151,314円)

2. 根拠法令
 鳥取県農作物緊急防除支援事業費補助金交付要綱
 湯梨浜町農業被害対策緊急支援事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 にぎわいと活力あるまちづくり (魅力とやりがいのある農林水産業)
【地方創生総合戦略】 基本目標 I 活気ある元気なまち (農林水産業の振興)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 対象者へ補助金を交付。
【補正の効果】
 営農意欲の継続に資する。

6. 財源の説明
【県支出金】 75千円
【一般財源】 77千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	152	152
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	152	152

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020401440	大雨被害農作物緊急防除対策事	75

【補助金】

補助金等の名称	農作物緊急防除支援事業費補助金交付要綱				
補助基本額	152	補助率	50.0%	補助金額	75

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 03目 033200000事業 大雨被害農作物緊急防除対策事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 9号補正

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	
事業	大	0338 肥料価格高騰対策事業 (簡略番号：043961)				
	中					
	小					
事業期間	令 5.12.19～令 6. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	農一業一その他		

所属		0101012200-0000		産業振興課 (農林水産)		
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	1,644		1,644		1,644
	国庫支出金	1,643		1,643		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	1			1		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 肥料価格高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者を支援する。
【補正の必要性】
 国が肥料価格高騰対策事業の一環として実施する化学肥料低減定着対策事業に上乗せ支援することで、肥料価格高騰による農家の負担を軽減する。(国1/2、県1/6、町1/6)
【補正の内容】
 化学肥料低減定着対策事業
 国及び県の支援金は直接町農業再生協議会に支払われるため、町支援金のみ計上する。
 ①土壌分析体制の強化支援 事業費 534,688円×補助率1/6= 89,114円
 ②堆肥等の利用拡大支援 事業費 512,000円×補助率1/6= 85,333円
 ③国内資源活用肥料の利用拡大支援 事業費 736,000円×補助率1/6= 122,666円
 ④堆肥等国内資源利用体制の強化支援 事業費8,076,200円×補助率1/6=1,346,033円
 合計1,644千円

2. 根拠法令
 湯梨浜町肥料価格高騰対策事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり(魅力とやりがいのある農林水産業)
【地方創生総合戦略】基本目標Ⅰ 活気ある元気なまち(農林水産業の振興)
 SDGs 目標15「陸の豊かさを守ろう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 化学肥料低減に向けて取り組む農業者に対し、必要な経費の一部を支援する。
【補正の効果】
 肥料価格高騰の影響を受ける農家の負担を軽減することで、生産意欲の低下を防ぎ、町内農業の維持を図る。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,643千円
【一般財源】 1千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,644	1,644
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,644	1,644

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	1,643

【補助金】

補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
補助基本額	1,644	補助率	100.0%
		補助金額	1,643

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 03目 033800000事業 肥料価格高騰対策事業

【事業名】肥料価格高騰対策事業(化学肥料低減定着対策事業)

【事業概要等】

【令和5年度12月補正予算要求額 1,644千円】

【事業の概要】

肥料価格高騰対策事業の一環として、化学肥料低減の定着に向けた地域の取組みを支援する国事業に上乗せ支援。

国支援金:取組に必要な掛かり増し経費の1/2(上限500万円)を支援。

県支援金:事業費の1/6を上乗せ支援。(事業費から国支援金を差し引いた額の1/3)

町支援金:県支援金と同額を支援。

【地域の取組】

①土壌分析体制の強化支援

町内認定農業者及び集落営農組織を対象に、土壌分析資材購入費の一部を支援。(事業費534,688円×補助率1/6=89,114円)

②堆肥等の利用拡大支援

堆肥等の散布に係る経費(堆肥の運送代、散布代)の一部を支援。(事業費512,000円×補助率1/6=85,333円)

③国内資源活用肥料の利用拡大支援

国内資源を活用した肥料のうち、ペレット状に成形されているものの購入費の一部を支援。(事業費736,000円×補助率1/6=122,666円)

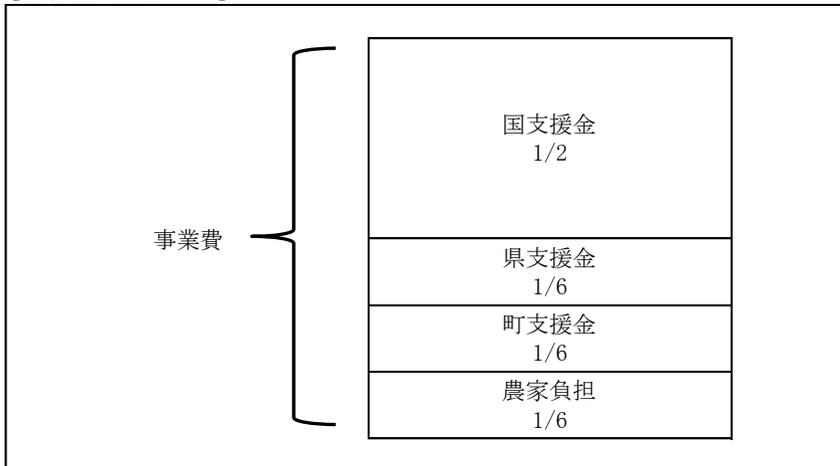
④堆肥等国内資源利用体制の強化支援

集落営農組織を対象に、散布機購入に係る経費の一部を支援。(事業費8,076,200円×補助率1/6=1,346,033円)

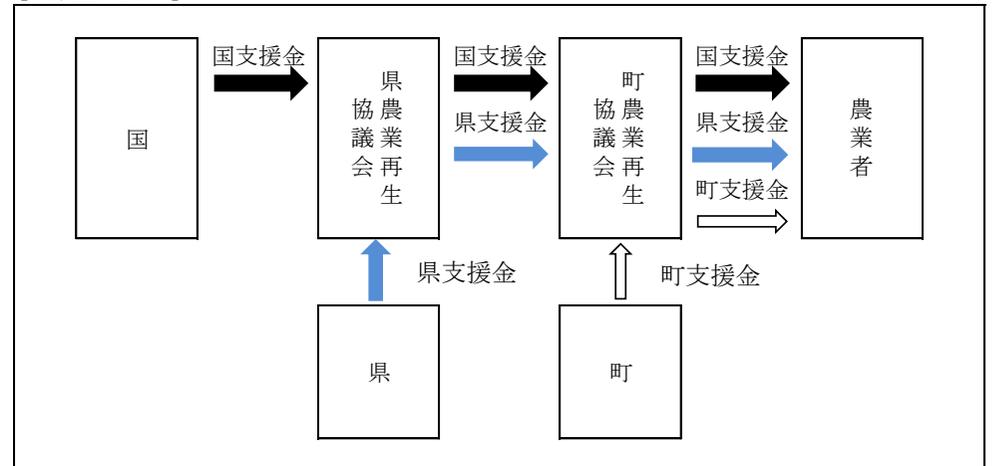
【申請方法】

令和6年1月に受付予定。周知方法、受付方法等についてJA鳥取中央及び近隣市町と調整し、実施する。

【支援内容のイメージ】



【支援金の流れ】



歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 9号補正

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大 0019 松くい虫等防除事業 中 小 細	(簡略番号：010445)			
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農・林・その他		

所属	0101012200-0000	産業振興課 (農林水産)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,983	7,913	9,896	6,083	3,814
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	991	5,475	6,466	
	地方債				
	その他		978	978	
一般財源	992	1,460	2,452		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 町内の松林を松くい虫被害から守るため、高度公益林・地区保全林内で行う事業。松枯れについて被害木の拡大が確認されたため、特別伐倒駆除を実施する。
【補正の必要性】
 重要松林を守るため、松枯れ被害が拡大しないよう、被害木対策を講じる必要がある。
【補正の内容】
 施工方法：特別伐倒駆除（全木破砕）、処理量9.3m3、施工範囲：宇谷・園地内
 処理費用：1,982,200円

2. 根拠法令
 鳥取県松くい虫等防除事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】「にぎわいと活力あるまちづくり」（魅力とやりがいのある農林水産業）
 SDGs 目標15陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果
【計画効果】
 駆除事業により松くい虫による松の枯死拡大を防止する。
【補正の効果】
 駆除事業により松くい虫による松の枯死拡大を防止することができる。

6. 財源の説明
【県補助金】 991千円 松くい虫等防除対策事業費補助
【一般財源】 992千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,983	1,983	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,983	1,983

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020402003	松くい虫等防除対策事業費補助	991

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県松くい虫等防除事業費補助金		
補助基本額	1,983	補助率	50.0%
		補助金額	991

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 02項 02目 001900000事業 松くい虫等防除事業

令和 5年度 001 一般会計
現年 9号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 漁港施設管理費
事業	大 0213 羽合漁港区域漂着物等処理事業	(簡略番号：029613)			
中					
細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一水一その他		

所属	0101012200-0000	産業振興課 (農林水産)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	2,563	1,010	3,573	988	2,586
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,794	700	2,494	
	地方債				
	その他				
	一般財源	769	310	1,079	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【補正の概要】
 令和5年8月豪雨を起因とした海岸漂着物等の処理について、町管理部分として、羽合漁港管理区域を町民生活課と連携して実施する。
【補正の必要性】
 災害による流木等の海岸漂着物を早期に処理することで、海岸保全等を実施する。
【補正の内容】
 鳥取県海岸漂着物処理事業補助金の配分額に応じて実施する。
 (内容)
 漂着物量 $W2m \times t0.1m \times L1,281.5m = 256.3m^3$ 処理費単価 10,000円/ m^3
 処理事業費 $256.3m^3 \times 10,000円 = 2,563,000円$

2. 根拠法令
 地域環境保全対策費補助金 (海岸漂着物等地域対策推進事業) 交付要綱
 鳥取県海岸漂着物処理事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画事業】 「にぎわいと活力あるまちづくり」 (魅力とやりがいのある農林水産業) SDGs目標 14 海の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果
【事業の効果】
 清掃活動を行い、適切に処理することにより環境美化が保たれる。
【補正の効果】
 災害漂着物を適切に処理することにより海岸保全が図れる。

6. 財源の説明
【県補助金】 1,794千円
【一般財源】 769千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,563	2,563	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,563	2,563

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020403402	海岸漂着ごみ等処理事業補助金	1,794

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県海岸漂着物処理事業補助金		
補助基本額	2,563	補助率	70.0%
		補助金額	1,794

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 03項 02目 021300000事業 羽合漁港区域漂着物等処理事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業	大 0290 県制度融資利子補給補助金事業 (簡略番号：037582)	中		細	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商-その他		

所属	0101012100-0000	産業振興課 (商工観光)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	477	13,710	14,187	5,262	8,926
財源内訳	国庫支出金	155	555	710	
	県支出金	238	6,852	7,090	
	地方債				
	その他	83	6,302	6,385	
	一般財源	1	1	2	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 災害や経済変動事象により影響を受けた町内事業者が利用する県制度融資の利子負担を県と町で軽減するため、利子相当額の補助金を交付する。
【事業の必要性】
 影響を受けた町内事業者の資金繰り負担を軽減し、経営の維持及び安定を支援する。
【補正の内容】
 補助金477千円
 必要額14,187千円－予算額13,710千円＝補正額477千円
 (実績見込に伴うコロナウイルス融資166千円、エネルギー高騰融資311千円の増)

2. 根拠法令
 湯梨浜町地域経済変動対策資金利子補給補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】にぎわいと活力のあるまちづくり (商工業の振興)
 SDGs 目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 上述の融資制度を利用する事業者が負担する利子額の10/10を、県と町で36カ月 (又は24カ月) 補助する。これにより利子額の負担割合は県1/2、町1/2、事業者0となる。
【補正の効果】
 上述の融資制度を利用する事業者の負担を軽減し、経営の維持及び安定を支援することができる。

6. 財源の説明
【国庫補助金】新型コロナウイルス臨時交付金 155千円 (エネルギー155千円)
【県補助金】県制度融資利子補給補助金 238千円 (コロナ83千円+エネルギー155千円)
【繰入金】新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給基金繰入金 83千円
【一般財源】1千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	477	477
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	477	477

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	155
都道府県支出金	15020501207	県制度融資利子補給補助金	238
繰入金	18021601001	新型コロナウイルス感染症関連	83

【補助金】

補助金等の名称	県制度融資利子補給補助金		
補助基本額	477	補助率	50.0%
		補助金額	238

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

06款 01項 02目 029000000事業 県制度融資利子補給補助金事業

【事業名】 湯梨浜町観光商品開発・PR事業

【事業概要等】

1 目的

ふるさと納税推進において、地域資源の活用や観光商品のPRも併せて行ってきたが、その知見を活かして、全国的な販路拡大や関係人口の創出を図るために、地域資源の新規発掘による商品開発や既存商品のブラッシュアップを行うもの。
本町の魅力や特産品を全国に広く発信し、もって本町の産業振興を図る。

2 事業スキーム

- (1) 温泉、東郷池、グラウンド・ゴルフなど本町固有の地域資源を活用した着地型、あるいは体験型観光商品の造成、開発
- (2) ふるさと納税寄付者や観光客などの関係人口者へ町の旬の情報を提供。
 - ・広報物や広報誌などのDM送付によるPR
- (3) 全国に湯梨浜ファンを増やすためのSNSや動画を活用した情報発信・シティセールス
 - ・フェイスブック、インスタグラム、X(旧ツイッター)などの情報発信やユーチューブなどの動画を活用した町及び特産品のPR活動の強化
- (4) ふるさと納税を活用したPR
 - ・ふるさと納税を「特産品の広告手段」ととらえ、ふるさと納税サイトを活用したPRや販路開拓活動の強化
- (5) オンラインセミナー等による特産品のPR
 - ・オンラインによるリモートセミナー、研修会を開催し、県外者等に向けたPRや販路拡大活動
- (6) プロフェッショナル人材を活用したシティセールス戦略の検討や効果的な宣伝活動の実施
 - ・「湯梨浜町プロフェッショナル人材マッチング事業」を活用し、県外企業の人材からのアドバイスを受け、効果的な宣伝活動の実施。

3 委託事業者

- ・農業、漁業、商工業、観光業、サービス業などの多業種にコネクションがあり、事業者と連携を図れる事業者
- ・町のシティセールスの実績があり、観光推進、関係人口の創出、産業振興など町が求める事業内容を適切に理解し、実行できる事業者

以上の要件を満たす事業者として、湯梨浜まちづくり㈱を委託事業者として想定。

令和 5年度 001 一般会計
 現年 9号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
事業	大	0015	促進住宅基金積立金 (簡略番号：032210)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一住宅費				

所属		0101010400-0000		町民生活課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	320	18,611	18,931	4	18,928
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	320	18,611	18,931	
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【補正の概要】
 令和5年8月15日～16日台風7号による被害に係る災害見舞金を収入予定であるため、基金積立金をその収入額と同額増額するもの。
 住宅火災保険（全国公営住宅火災共済機構）
 被災住宅 はわい長瀬団地 1棟 被害額 320千円
【補正の必要性】
 促進住宅関連歳出はすべて使用料により満額充当しているため、今回の臨時的雑入の受け入れに際し増額補正が必要となる。

2. 根拠法令
 ○湯梨浜町定住促進住宅基金条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり（住環境の充実）
 SDGs 目標 1 1 「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 住宅の大規模修繕及び用途廃止後の解体費用に充てるため320千円を積み立てる。
 令和5年度積立予定額 当初18,611千円+今回補正額320千円=18,931千円
【事業の効果】
 定住促進住宅を安定的に経営することが可能となる。

6. 財源の説明
【使用料】促進住宅使用料 320千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	320	320
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	320	320

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
使用料	13010503010	促進住宅使用料	320

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 05項 01目 001500000事業 促進住宅基金積立金

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 9号補正

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅建設費
事業	大	0018	町営住宅建替事業	(簡略番号：041865)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	土一住宅費			

所属		0101010400-0000		町民生活課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	19,885	413,202	433,087	147,953	285,135
財源内訳	国庫支出金		161,421		
	県支出金				
	地方債	19,900	247,900	267,800	
	その他	△15	3,881	3,866	
	一般財源				

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業概要】老朽化が進み、また危険な立地にある松崎地区の3つの町営住宅の非現地建替及び現地建替を行い、レークサイド・ヴィレッジゆりはま内にレークサイド長江団地を、現上町団地解体後跡地に新上町団地（仮称）を建設する。（PFI）

【補正の内容】新上町団地（仮称）建設に伴う下記事由による補正

 - ・物価上昇に伴う協議による増額 21,268,500円
 - ・ごみ置き場廃止による減額 △1,470,816円
 - ・敷地内電気通信線の移転補償工事の増額 86,598円

【補正の必要性】新上町団地（仮称）建設にあたり昨今の物価上昇を受け、物価スライドによる委託費の増額が必要である。
- 根拠法令

○地方自治法 ○公営住宅法 ○湯梨浜町営住宅設置及び管理に関する条例 他
- 用地の状況

・新上町団地（仮称）…現上町団地
- 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（住環境の充実）

【町営住宅等長寿命化計画】 【湯梨浜町地域住宅計画】

【社会資本総合整備計画[湯梨浜町における安全安心な住環境整備(地域住宅計画)]】
- 本年度の計画効果

【本年度の計画】3団地の建替事業について、新上町団地（仮）建設工事を中心とする事業を実施する。

【事業の効果】松崎3団地入居者を始めとする町民に安全で安心な住宅を建設することができる。
- 財源の説明

【地方債】公営住宅建設事業債 19,900千円

【使用料】町営住宅使用料 △15千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	19,885	19,885	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	19,885	19,885

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
使用料	13010503001	町営住宅使用料	△15
地方債	21010503010	公営住宅建設事業債	19,900

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 05項 02目 001800000事業 町営住宅建替事業

